

## 持続循環型社会構築のためのエコビレッジの意義と可能性

糸長浩司

NPO法人パーマカルチャー・センター・ジャパン 代表理事

日本大学生物環境工学科教授

石油資源の大量消費で支えられる現代社会の限界が指摘され、サステナブル社会が言われて久しい。世界的にも石油ピーク論が叫ばれ、化石エネルギー依存型の社会・経済構造の変革が迫られている。CO<sub>2</sub>等排出に対する地球温暖化対策、化石エネルギー依存型社会経済構造とそのライフスタイル転換に対する挑戦を同時に進め、サステナブル社会に至る具体的な手法は探らねばならない。一方で、経済のグローバリゼーションは近代国民国家主体の空間・社会・経済の仕組みの変革を迫り、地域環境・空間・社会・経済の自立・自律性が危機的な状況にあり、また、人々の共同意識性も揺らいでいる。生態系、食料、水、社会、経済、精神の持続性が今、大きく問われている。このようなポスト近代の時に、どう、持続可能な生活空間・社会を再創造していくのか、そのために、何を考え、何をしていくべきかを考えていきたい。

パーマカルチャーの創始者の一人、デヴィッド・ホルムグレの近年の仕事には、森林エコビレッジの建設や、メルボルン市でのシティファームのデザインがある。彼の近著『Permaculture/ Principles & Pathways Beyond Sustainability』で、Descent Culture（縮小文化）、負荷の少ない、エネルギー消費を減少させるライフスタイルの構築が、サステナブル社会構築への路となるという。サステナブル社会は遠い未来であり、この未来に近づくためには、近代の成長志向型の経済・社会システムの転換が必要であり、そのための理論、手法としてパーマカルチャーを位置づけている。「サステナブル・デベロップメント」を金科玉条としてエネルギー利用の効率性は上がったが、一方で絶対的なエネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量の削減には向かわない現代において、オルタナティブなライフスタイルの創造が求められている。エコロジカル・フットプリント論では、同様に地球への負荷の警鐘がなされ、負荷を減少させるためのライフスタイル転換、社会・経済構造の変換のための実践が緊急の課題となっている。

パーマカルチャー（以下「PC」と略記）は、食と住に関する暮らしの自給性と持続性を獲得していくための統合的なデザイン論とその実践をめざしている。豪州の生物学者ビル・モリソンとデヴィッド・ホルムグレンが1970年代に提唱した概念で、パーマネント（永続性）とアグリカルチャー（農業）、あるいはカルチャー（文化）の合成語である。身近な場での永続的な食料生産をベースとし、自然と共生した生活空間の持続的な創造を目的とし、地球へのケア、人間へのケア、生産した余剰物の公平な分配という3つの倫理観を大切にしている。

西欧的な近代化は、西欧の牧畜農耕文化でのモノカルチャー的なシステムと計画論に支えられていたのに対して、PCは「森林的採取的食料生産システム」に基礎を置

く食糧生産と環境形成の共生の考え方、「フードフォーレスト（食べられる森）」にある。「混在と統合のデザイン」といえる。環境と調和し、持続的な食料生産と居住環境づくりの両面のデザインであり、農のこと、建物のこと、自然のことを統合したデザインである。パーマカルチャーではデザインを物の適格な配置として考える。人間の労力の軽減をめざし、自然のつながりのあるエコシステムを利用するためには、自然、人工物の配置が重要となる。また、古今東西での有用なデザイン手法も組み込む。ゼロエミッション的なつながりのあるデザイン、屋敷林に代表されるように一つのものに多様な機能を持たせること、水や食料のような重要な要素は複数の方法で確保すること、人間労働の頻度による菜園や畜舎の配置や風や水の流れ、太陽エネルギーの効率的活用等の土地利用、生物資源の活用（食糧、燃料、肥料、防風等での動植物の利用）、地域素材の利用や地域で自主管理できる適正技術開発、自然の遷移の中で一年草種と先駆種と極相種の混在した立体的なアグロフォーレストづくり、海岸・山裾・池や河川の水際等相の際（エッジ）の多様性を生かしたデザインである。

これらのデザイン原則を適用して環境を適格にデザインする前に、デザインの対象となる場の環境や、デザインにとり入れる自然素材の特性を観察・考察し、その特性を十分に読みとる作業が重要となる。観察のプロセスを重視する。そうすることにより、個々の自然、地域の持つ特性をデザインの中に無駄なく、取り込むことをめざす。

この理念とデザインに共鳴した実践的活動としては、宅地レベルでの自給自足的暮らしの場づくりから始まり、都市内の荒廃地を農的な環境の場として再生するコミュニティガーデンやシティファーム等でのエディブルコミュニティづくり、自給自足的で環境共生型の集住空間としての「エコビレッジ」づくり、地域通貨をとり入れた地域コミュニティ再生等が試みられ、豪州、米国、英国、ネパール、インド、アフリカ等の世界各地で行われてきている。

日本でも、筆者は1996年からパーマカルチャーの理念とデザイン論の賛同者達と神奈川県藤野町篠原集落で廃屋と荒廃地を活用してパーマカルチャーの教育とモデルづくりを開始し昨年、NPO法人化（[www.pccj.net](http://www.pccj.net)）をした。現在、全国的にそのネットワークが広がってきている。九州では熊本県を拠点として「NPO法人パーマカルチャー・ネットワーク九州」（[www.pcnq.net](http://www.pcnq.net)）が設立され、長野県安曇野ではエコツーリズムの宿泊施設で定期的なパーマカルチャー塾も開催されている。また、岩手県葛巻町では廃校になった小学校を活用して、パーマカルチャー塾が「森と風のがっこう運営協議会」によって開催されている。多くの人達がパーマカルチャーを学び、エコライフの実践の場を広げている。